

長崎労働局発表

平成 25 年 1 月 30 日（水）

長崎労働局職業安定部

求職者支援室長 林田 耕

求職者支援主任 濱端 禎之

電話 095-801-0044

長崎県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ （平成 24 年 10 月末現在）

長崎労働局はこのほど、長崎県における平成 24 年 10 月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。（ 1 ）

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者（ 2 ）の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

【届出状況のポイント】

外国人労働者数は 2,795 人で、前年同期比 177 人、6.0%の減少

外国人労働者を雇用する事業所数は 691 か所で、前年同期比 20 か所、2.8%の減少

国籍別では、中国が最も多く 1,594 人（外国人労働者全体の 57.0%）、次いでベトナム 251 人（同 9.0%）、フィリピン 212 人（同 7.6%）の順

在留資格別では、「技能実習」が最も多く 1,278 人（外国人労働者全体の 45.7%）、次いで「専門的・技術的分野」571 人（同 20.4%）、資格外活動 545 人（同 19.5%）の順

- 1 当該数値は平成 24 年 10 月末時点の事業主から提出のあった届出件数を集計したものであり、必ずしも外国人労働者全数とは一致しません。
- 2 外国人雇用状況届出の対象となる労働者は事業主から雇用される者であって、在留資格「外交」・「公用」の者及び特別永住者を除きます。

長崎県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成22年	687	11.9	2,940	1,350	1,590	17.0
平成23年	711	3.5	2,972	1,314	1,658	1.1
平成24年	691	2.8	2,795	1,213	1,582	6.0

事業所

		平成22年	平成23年	平成24年	対前年増減比
事業所総数		687 (4.3)	711 (4.2)	691 (4.0)	2.8
産業別	製造業	194 (7.1)	196 (6.1)	169 (6.3)	13.8
	情報通信業	7 (1.4)	7 (1.6)	6 (1.5)	14.3
	卸売業、小売業	109 (2.2)	119 (2.4)	108 (2.6)	9.2
	宿泊業、飲食サービス業	56 (3.4)	66 (3.8)	73 (2.8)	10.6
	教育、学習支援業	71 (5.1)	69 (5.8)	73 (5.5)	5.8
	サービス業（他に分類されないもの）	27 (2.6)	27 (1.9)	25 (1.8)	7.4
	その他	223 (3.1)	227 (3.4)	237 (3.3)	4.4
事業所規模別	30人未満	368 (3.1)	374 (3.0)	357 (2.8)	4.5
	30～99人	179 (4.2)	189 (4.0)	180 (3.6)	4.8
	100～499人	92 (5.3)	94 (5.0)	92 (5.4)	2.1
	500人以上	27 (19.8)	30 (17.8)	24 (23.4)	20.0
	不明	21 (1.9)	24 (3.1)	38 (2.2)	58.3

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

		平成22年	平成23年	平成24年	対前年増減比
外国人労働者総数		2,940	2,972	2,795	6.0
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	501	552	571	3.4
	うち技術	48	43	41	4.7
	うち人文知識・国際業務	126	144	166	15.3
	特定活動	1,352	12	9	25.0
	技能実習	131	1,368	1,278	6.6
	資格外活動	617	658	545	17.2
	身分に基づく在留資格	338	382	391	2.4
	うち永住者	221	240	251	4.6
	うち日本人の配偶者等	88	110	111	0.9
	うち定住者	25	29	26	10.3
不明	1	-	1	-	
国籍別	中国（香港等を含む）	2,021	1,902	1,594	16.2
	韓国	98	118	129	9.3
	フィリピン	177	185	212	14.6
	ベトナム	108	161	251	55.9
	ブラジル	4	7	5	28.6
	ペルー	1	2	3	50.0
	G8 + オーストラリア + ニュージーランド	263	314	305	2.9
	うちアメリカ	148	179	177	1.1
	うちイギリス	33	38	48	26.3
	その他	268	283	296	4.6

注：在留資格「特定活動」については、平成22年7月の在留資格「技能実習」の新設に伴い、これまで「特定活動」の在留資格であった技能実習生が「技能実習」に移行している。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成24年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考）

外国人雇用状況の届出状況（平成24年10月末現在）全国集計データ

<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002ttea.html>

外国人雇用状況届出制度の概要

<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/gaikokujin-koyou/>

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人

	総数	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動	技能実習	資格外活動		身分に基づく在留資格					不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	2,795	571 (20.4%)	41 (1.5%)	166 (5.9%)	9 (0.3%)	1,278 (45.7%)	494 (17.7%)	51 (1.8%)	391 (14.0%)	251 (9.0%)	111 (4.0%)	3 (0.1%)	26 (0.9%)	1 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	1,594 【57.0%】	143 (9.0%)	11 (0.7%)	89 (5.6%)	4 (0.3%)	833 (52.3%)	416 (26.1%)	45 (2.8%)	153 (9.6%)	94 (5.9%)	43 (2.7%)	3 (0.2%)	13 (0.8%)	0 (0.0%)
韓国	129 【4.6%】	70 (54.3%)	5 (3.9%)	46 (35.7%)	1 (0.8%)	2 (1.6%)	30 (23.3%)	1 (0.8%)	25 (19.4%)	13 (10.1%)	10 (7.8%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	212 【7.6%】	70 (33.0%)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	59 (27.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	81 (38.2%)	61 (28.8%)	16 (7.5%)	0 (0.0%)	4 (1.9%)	1 (0.5%)
ベトナム	251 【9.0%】	5 (2.0%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	230 (91.6%)	13 (5.2%)	1 (0.4%)	2 (0.8%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ブラジル	5 【0.2%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (100.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)
ペルー	3 【0.1%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G 8 + オーストラリア + ニュージーランド	305 【10.9%】	212 (69.5%)	0 (0.0%)	17 (5.6%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)	90 (29.5%)	62 (20.3%)	27 (8.9%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	177 【6.3%】	130 (73.4%)	0 (0.0%)	9 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	47 (26.6%)	31 (17.5%)	15 (8.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
うちイギリス	48 【1.7%】	35 (72.9%)	0 (0.0%)	4 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	0 (0.0%)	12 (25.0%)	8 (16.7%)	4 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	296 【10.6%】	71 (24.0%)	20 (6.8%)	12 (4.1%)	2 (0.7%)	154 (52.0%)	31 (10.5%)	4 (1.4%)	34 (11.5%)	16 (5.4%)	14 (4.7%)	0 (0.0%)	4 (1.4%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」()は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

(別表2) 公共職業安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	691	48 [6.9]	100.0	2,795	185 [6.6]	100.0
01 長崎	267	9 [3.4]	38.6	1,188	22 [1.9]	42.5
02 佐世保	122	19 [15.6]	17.7	498	82 [16.5]	17.8
03 諫早	122	10 [8.2]	17.7	503	52 [10.3]	18.0
04 大村	29	2 [6.9]	4.2	73	3 [4.1]	2.6
05 島原	77	1 [1.3]	11.1	291	5 [1.7]	10.4
06 江迎	35	5 [14.3]	5.1	153	19 [12.4]	5.5
07 五島	14	- [0.0]	2.0	42	- [0.0]	1.5
08 対馬	25	2 [8.0]	3.6	47	2 [4.3]	1.7

注1：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該公共職業安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該公共職業安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各公共職業安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各公共職業安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 公共職業安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	専門的・技術的分野の在留資格			特定活動 (構成比)	技能実習 (構成比)	資格外活動		身分に基づく在留資格					不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	2,795	571 (20.4)	41	166	9 (0.3)	1,278 (45.7)	494 (17.7)	51	391 (14.0)	251	111	3	26	1 (0.0)
01 長崎	1,188	294 (24.7)	32	74	-	352 (29.6)	290 (24.4)	26	226 (19.0)	148	58	2	18	-
02 佐世保	498	117 (23.5)	5	57	4 (0.8)	123 (24.7)	174 (34.9)	14	65 (13.1)	39	23	-	3	1 (0.2)
03 諫早	503	42 (8.3)	1	12	2 (0.4)	378 (75.1)	30 (6.0)	8	43 (8.5)	29	13	-	1	-
04 大村	73	30 (41.1)	2	4	2 (2.7)	29 (39.7)	-	1	11 (15.1)	6	4	-	1	-
05 島原	291	28 (9.6)	-	4	1 (0.3)	245 (84.2)	-	-	17 (5.8)	10	5	1	1	-
06 江迎	153	18 (11.8)	-	3	-	125 (81.7)	-	-	10 (6.5)	5	5	-	-	-
07 五島	42	13 (31.0)	-	-	-	26 (61.9)	-	-	3 (7.1)	2	1	-	-	-
08 対馬	47	29 (61.7)	1	12	-	-	-	2	16 (34.0)	12	2	-	2	-

注1：()の数値は、公共職業安定所別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」()は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	691	48 [6.9]	100.0	2,795	185 [6.6]	100.0
A 農業、林業	79	3 [3.8]	11.4	272	12 [4.4]	9.7
B 漁業	7	0 [0.0]	1.0	15	0 [0.0]	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
D 建設業	26	0 [0.0]	3.8	73	0 [0.0]	2.6
E 製造業	169	17 [10.1]	24.5	1,070	80 [7.5]	38.3
うち 食料品製造業	38	1 [2.6]	5.5	211	8 [3.8]	7.5
うち 繊維工業	60	2 [3.3]	8.7	389	17 [4.4]	13.9
うち 金属製品製造業	12	0 [0.0]	1.7	31	0 [0.0]	1.1
うち 生産用機械器具製造業	3	1 [33.3]	0.4	27	1 [3.7]	1.0
うち 電気機械器具製造業	2	0 [0.0]	0.3	3	0 [0.0]	0.1
うち 輸送用機械器具製造業	31	9 [29.0]	4.5	355	45 [12.7]	12.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
G 情報通信業	6	0 [0.0]	0.9	9	0 [0.0]	0.3
H 運輸業、郵便業	14	3 [21.4]	2.0	43	16 [37.2]	1.5
I 卸売業、小売業	108	6 [5.6]	15.6	277	15 [5.4]	9.9
J 金融業、保険業	4	0 [0.0]	0.6	8	0 [0.0]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	5	1 [20.0]	0.7	6	1 [16.7]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	12	0 [0.0]	1.7	28	0 [0.0]	1.0
M 宿泊業、飲食サービス業	73	2 [2.7]	10.6	208	4 [1.9]	7.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	15	0 [0.0]	2.2	128	0 [0.0]	4.6
O 教育、学習支援業	73	3 [4.1]	10.6	399	8 [2.0]	14.3
P 医療、福祉	39	1 [2.6]	5.6	46	1 [2.2]	1.6
うち 医療業	20	0 [0.0]	2.9	27	0 [0.0]	1.0
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	19	1 [5.3]	2.7	19	1 [5.3]	0.7
Q 複合サービス事業	3	1 [33.3]	0.4	9	6 [66.7]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	25	8 [32.0]	3.6	46	20 [43.5]	1.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	0	0 -	0.0	0	0 -	0.0
うち その他の事業サービス業	17	7 [41.2]	2.5	28	18 [64.3]	1.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	31	3 [9.7]	4.5	155	22 [14.2]	5.5
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.3	3	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 公共職業安定所別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	2,795	1,070	38.3	9	0.3	277	9.9	208	7.4	399	14.3	46	1.6
01 長崎	1,188	433	36.4	8	0.7	141	11.9	108	9.1	281	23.7	22	1.9
02 佐世保	498	129	25.9	1	0.2	56	11.2	81	16.3	55	11.0	11	2.2
03 諫早	503	221	43.9	-	0.0	61	12.1	9	1.8	27	5.4	10	2.0
04 大村	73	30	41.1	-	0.0	2	2.7	-	0.0	8	11.0	3	4.1
05 島原	291	117	40.2	-	0.0	9	3.1	4	1.4	6	2.1	-	0.0
06 江迎	153	114	74.5	-	0.0	1	0.7	2	1.3	1	0.7	-	0.0
07 五島	42	24	57.1	-	0.0	1	2.4	-	0.0	9	21.4	-	0.0
08 対馬	47	2	4.3	-	0.0	6	12.8	4	8.5	12	25.5	-	0.0

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、公共職業安定所別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	2,795	1,070	38.3	277	9.9	208	7.4	399	14.3	46	1.6	
専門的・技術的分野の 在留資格	571	107	18.7	34	6.0	23	4.0	172	30.1	10	1.8	
うち技術	41	17	41.5	1	2.4	-	0.0	-	0.0	1	2.4	
うち人文知識・国際業務	166	24	14.5	31	18.7	18	10.8	16	9.6	8	4.8	
特定活動	9	1	11.1	1	11.1	1	11.1	-	0.0	-	0.0	
技能実習	1,278	832	65.1	77	6.0	4	0.3	1	0.1	-	0.0	
活資格 動外	留学	494	40	8.1	106	21.5	151	30.6	106	21.5	7	1.4
	その他	51	7	13.7	11	21.6	6	11.8	9	17.6	4	7.8
身分に基づく在留資格	391	83	21.2	48	12.3	23	5.9	111	28.4	25	6.4	
うち永住者	251	52	20.7	30	12.0	10	4.0	87	34.7	15	6.0	
うち日本人の配偶者等	111	22	19.8	13	11.7	11	9.9	22	19.8	8	7.2	
うち永住者の配偶者等	3	2	66.7	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	
うち定住者	26	7	26.9	5	19.2	2	7.7	2	7.7	2	7.7	
不明	1	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	2,795	185	6.6	1,070	38.3	9	0.3	277	9.9	208	7.4	399	14.3	46	1.6
中国 （香港等を含む）	1,594	61	3.8	646	40.5	6	0.4	230	14.4	166	10.4	141	8.8	23	1.4
韓国	129	2	1.6	10	7.8	-	0.0	8	6.2	14	10.9	35	27.1	1	0.8
フィリピン	212	55	25.9	124	58.5	-	0.0	13	6.1	7	3.3	9	4.2	7	3.3
ベトナム	251	18	7.2	181	72.1	2	0.8	5	2.0	5	2.0	5	2.0	-	0.0
ブラジル	5	-	0.0	5	100.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0
ペルー	3	-	0.0	1	33.3	-	0.0	-	0.0	-	0.0	2	66.7	-	0.0
G8 + オーストラリア + ニュージーランド	305	27	8.9	7	2.3	-	0.0	6	2.0	5	1.6	141	46.2	8	2.6
うちアメリカ	177	19	10.7	5	2.8	-	0.0	3	1.7	1	0.6	75	42.4	6	3.4
うちイギリス	48	1	2.1	2	4.2	-	0.0	-	0.0	1	2.1	27	56.3	-	0.0
その他	296	22	7.4	96	32.4	1	0.3	15	5.1	11	3.7	66	22.3	7	2.4

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成24年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	691	48 [6.9]	100.0	2,795	185 [6.6]	100.0	4.0	3.9	
事業所労働者数	30人未満	357	23 [6.4]	51.7	1,003	80 [8.0]	35.9	2.8	3.5
	30～99人	180	16 [8.9]	26.0	655	62 [9.5]	23.4	3.6	3.9
	100～499人	92	8 [8.7]	13.3	493	42 [8.5]	17.6	5.4	5.3
	500人以上	24	1 [4.2]	3.5	561	1 [0.2]	20.1	23.4	1.0
	不明	38	- [0.0]	5.5	83	- [0.0]	3.0	2.2	-

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。